

地域密着型通所介護『報酬基準』改正

改正項目		老企等改正点・留意事項
基本報酬		
イ 地域密着型通所介護（１回あたり）		
※ 7時間以上 8時間未満の場合		
要介護 1	753 単位	
要介護 2	890 単位	
要介護 3	1,032 単位	
要介護 4	1,172 単位	
要介護 5	1,312 単位	
ロ 療養通所介護		
療養通所介護	12,785 単位（１月あたり）	
短期利用の場合（新設）	1,335 単位（１日あたり）	

豪雪地帯等において急な気象状況の悪化等があった場合の通所介護費等の所要時間の取扱いの明確化	
<p>○豪雪地帯等において、積雪等のやむを得ない事情の中でも継続的なサービス提供を行う観点から、通所介護費等の所要時間について、利用者の心身の状況（急な体調不良等）に限らず、積雪等をはじめとする急な気象状況の悪化等によるやむを得ない事情についても考慮することとする。【通知改正】</p>	
<p>○現行の所要時間による区分の取扱いにおいては、現に要した時間ではなく、計画に位置づけられた内容の通所介護等を行うための標準的な時間によることとされているところ、実際の通所介護等の提供が計画上の所要時間よりも、やむを得ず短くなった場合には計画上の単位数を算定して差し支えないものとしている。</p> <p>上記「やむを得ず短くなった場合」には、当日の利用者の心身の状況に加えて、<u>降雪等の急な気象状況の悪化等により、利用者宅と事業所間の送迎に平時よりも時間を要した場合</u>も該当する。</p> <p>なお、計画上の所要時間よりも大きく短縮した場合には、計画を変更の上、変更後の所要時間に応じた単位数を算定すること。</p>	

認知症加算	届出要
認知症加算の見直し	
<p>○通所介護・地域密着型通所介護における認知症加算について、事業所全体で認知症利用者に対応する観点から、従業者に対する認知症ケアに関する個別事例の検討や技術的指導に係る会議等を定期的 に開催することを求めることとする。また、利用者に占める認知症の方の割合に係る要件を緩和する。 【告示改正】</p>	
<p>認知症加算：60 単位/日</p>	<p>○指定居宅サービス等基準第 93 条第 1 項第 2 号又は第 3 号・指定地域密着型サービス基準第 20 条第 1 項第 2 号又は第 3 号に規定する員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法で 2 以上確保していること。</p> <p>○指定通所介護事業所・指定地域密着型通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前 3 月間の利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者の占める割合が <u>100 分の 15 以上</u>であること。</p> <p>○指定通所介護・指定地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護・指定地域密着型通所介護の提供に当たる認知症介護の指導に係る専門的な研修、認知症介護に係る専門的な研修又は認知症介護に係る実践的な研修等を修了した者を 1 名以上配置していること。</p> <p><u>○当該事業所の従業者に対する認知症ケアに関する事例の検討や技術的指導に係る会議を定期的 に開催していること。(新設)</u></p>

入浴介助加算	届出要
入浴介助加算の見直し	
<p>○通所介護等における入浴介助加算について、入浴介助技術の向上や利用者の居宅における自立した入浴の取組を促進する観点から、以下の見直しを行う。</p> <p>ア 入浴介助に必要な技術の更なる向上を図る観点から、入浴介助加算（Ⅰ）の算定要件に、入浴介助に関わる職員に対し、入浴介助に関する研修等を行うことを新たな要件として設ける。 【告示改正】</p> <p>イ 入浴介助加算（Ⅱ）の算定要件である、「医師等による、利用者宅浴室の環境評価・助言」について、人材の有効活用を図る観点から、医師等に代わり介護職員が訪問し、医師等の指示の下、ICT 機器を活用して状況把握を行い、医師等が評価・助言する場合も算定することを可能とする。【告示・通知改正】</p> <p>加えて、利用者の居宅における自立した入浴への取組を促進する観点から、入浴介助加算（Ⅱ）の算定要件に係る現行の Q&A や留意事項通知で示している内容を告示に明記し、要件を明確化する。【告示改正】</p>	
<p>入浴介助加算（Ⅰ）：40 単位/日 入浴介助加算（Ⅱ）：55 単位/日</p>	<p><入浴介助加算（Ⅰ）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助であること。 ・<u>入浴介助に関わる職員に対し、入浴介助に関する研修等を行うこと。</u> <p><入浴介助加算（Ⅱ）></p> <p>（入浴介助加算（Ⅰ）の要件に加えて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士若しくは介護支援専門員又は利用者の動作及び浴室の環境の評価を行うことができる福祉用具専門相談員、機能訓練指導員、地域包括支援センターの職員その他住宅改修に関する専門的知識及び経験を有する者（以下「医師等」という。）が、利用者の居宅を訪問し、浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を評価していること。この際、当該居宅の浴室が、当該利用者自身又は家族等の介助により入浴を行うことが難しい環境にある場合には、訪問した医師等が、介護支援専門員・福祉用具専門相談員と連携し、福祉用具の貸与・購入・住宅改修等の浴室の環境整備に係る助言を行うこと。 ・<u>ただし、医師等による利用者の居宅への訪問が困難な場合には、医師等の指示の下、介護職員が利用者の居宅を訪問し、情報通信機器等を活用して把握した浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を踏まえ、医師等が当該評</u>

	<p><u>価・助言を行っても差し支えないものとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・当該事業所の機能訓練指導員等が共同して、医師等と連携の下で、利用者の身体の状態、訪問により把握した居宅の浴室の環境等を踏まえた個別の入浴計画を作成すること。<u>ただし、個別の入浴計画に相当する内容を通所介護計画に記載することをもって個別の入浴計画の作成に代えることができる。</u>・上記の入浴計画に基づき、個浴（個別の入浴をいう。）又は利用者の居宅の状況に近い環境（<u>利用者の居宅の浴室の手すりの位置や使用する浴槽の深さ及び高さ等に合わせて、当該事業所の浴室に福祉用具等を設置することにより、利用者の居宅の浴室の状況を再現しているものをいう。</u>）で、入浴介助を行うこと。
--	--

科学的介護推進体制加算

届出要

科学的介護推進体制加算の見直し（介護予防にも適用）

○科学的介護推進体制加算について、質の高い情報の収集・分析を可能とし、入力負担を軽減し科学的介護を推進する観点から、以下の見直しを行う。

ア 加算の様式について入力項目の定義の明確化や他の加算と共通している項目の見直し等を実施。

【通知改正】

イ LIFE へのデータ提出頻度について、少なくとも「6 月に 1 回」から「3 月に 1 回」に見直す。

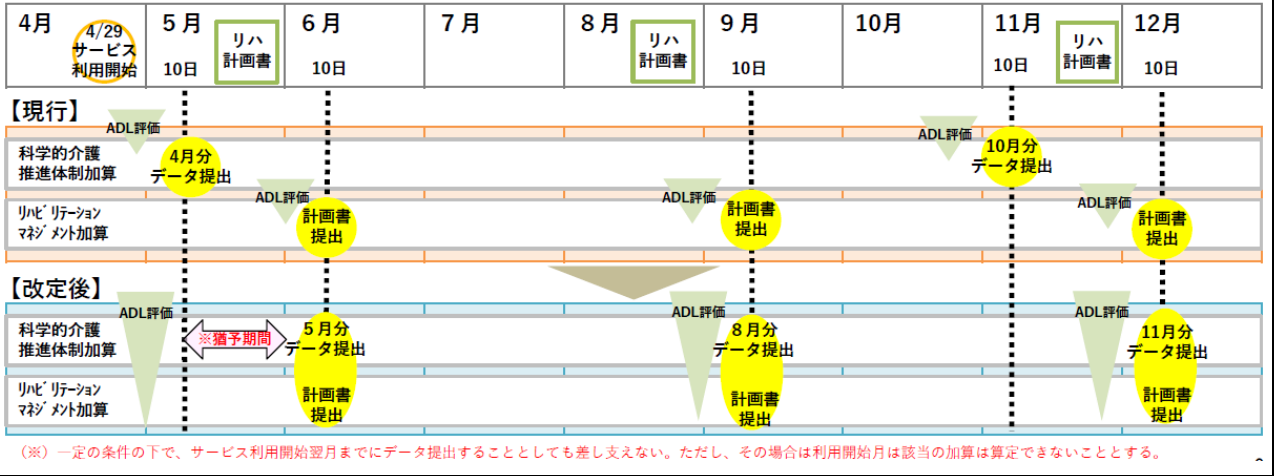
【通知改正】

ウ 初回のデータ提出時期について、他の LIFE 関連加算と揃えることを可能とする。【通知改正】

科学的介護推進体制加算：40 単位/月	<div>○LIFE へのデータ提出頻度について、他の LIFE 関連加算と合わせ、<u>少なくとも「3 月に 1 回」</u>に統一する。</div> <div>○その他、LIFE 関連加算に共通した見直しを実施。</div> <div><入力負担軽減に向けた LIFE 関連加算に共通する見直し></div> <div><u>・入力項目の定義の明確化や、他の加算と共通する項目の選択肢を統一化する。</u></div> <div><u>・同一の利用者に複数の加算を算定する場合に、一定の条件下でデータ提出のタイミングを統一できるようにする。例えば、月末よりサービス利用を開始する場合であって、当該利用者の評価を行う時間が十分確保できない場合等、一定の条件の下で、提出期限を猶予する。</u></div>
---------------------	---

例：同一の利用者に科学的介護推進体制加算及びリハビリテーションマネジメント加算を算定する場合

- 現在、科学的介護推進体制加算はサービス利用開始月とその後少なくとも6月に1度評価を行い、翌月の10日までにデータを提出することになっており、リハビリテーションマネジメント加算はリハビリテーション計画書策定月、及び計画変更月に加え、少なくとも3月に1度評価を行いデータを提出することになっている。いずれの加算にもADLを含め同じ評価項目が含まれている。
- これらの加算の提出タイミングを少なくとも3月に1度と統一するとともに、例えば、月末にサービスを開始した場合に、科学的介護推進体制加算のデータ提出期限に猶予期間を設けることで、評価やデータ提出のタイミングを揃えることを可能とする。



ADL 維持等加算	届出要
アウトカム評価の充実のためのADL 維持等加算の見直し	
<p>○ADL 維持等加算について、自立支援・重度化防止に向けた取組をより一層推進する観点から、ADL 維持等加算（Ⅱ）における ADL 利得の要件について、「2 以上」を「3 以上」と見直す。</p> <p>また、ADL 利得の計算方法の簡素化を行う。</p>	
<p>ADL 維持等加算（Ⅰ）：30 単位/月</p> <p>ADL 維持等加算（Ⅰ）：60 単位/月</p>	<p><ADL 維持等加算（Ⅰ）></p> <p>○以下の要件を満たすこと。</p> <p>イ 利用者等（当該施設等の評価対象利用期間が 6 月を超える者）の総数が 10 人以上であること。</p> <p>ロ 利用者等全員について、利用開始月と、当該月の翌月から起算して 6 月目（6 月目にサービスの利用がない場合はサービスの利用があった最終月）において、Barthel Index を適切に評価できる者が ADL 値を測定し、測定した日が属する月ごとに厚生労働省に提出していること。</p> <p>ハ 利用開始月の翌月から起算して 6 月目の月に測定した ADL 値から利用開始月に測定した ADL 値を控除し、初月の ADL 値や要介護認定の状況等に応じた値を加えて得た値（調整済 ADL 利得）について、利用者等から調整済 ADL 利得の上位及び下位それぞれ 1 割の者を除いた者を評価対象利用者等とし、評価対象利用者等の調整済 ADL 利得を平均して得た値が 1 以上であること。</p> <p><ADL 維持等加算（Ⅱ）></p> <p>○ADL 維持等加算（Ⅰ）のイとロの要件を満たすこと。</p> <p>○評価対象利用者等の調整済 ADL 利得を平均して得た値が <u>3 以上</u> であること。</p>
<p>【共通項目】</p> <p>○<u>初回の要介護認定があった月から起算して 12 月以内である者の場合や他の施設や事業所が提供するリハビリテーションを併用している利用者の場合の ADL 維持等加算利得の計算方法を簡素化。</u></p>	

介護職員等処遇改善加算（新設）（介護予防にも適用）				届出要
○介護現場で働く方々にとって、令和 6 年度に 2.5%、令和 7 年度に 2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引き上げを行う。				
○介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた 4 段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。				
※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。【告示改正】				
(注) 令和 6 年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の 3 加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引き上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。				
介護職員等処遇改善加算		I	9.2%	【留意点】 ○一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。 ○新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の 1/2 以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。 ※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その 2/3 以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。
		Ⅱ	9.0%	
		Ⅲ	8.0%	
		Ⅳ	6.4%	
【配分ルールの統一化】 新加算（Ⅰ～Ⅳ）は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。（介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。）				
新加算の内訳			対応する現行の加算	新加算の趣旨
介護職員等処遇改善加算	I	新加算（Ⅱ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること（訪問介護の場合、介護福祉士 30%以上）	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	事業所内の経験・技能のある職員を充実
	Ⅱ	新加算（Ⅲ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 改善後の賃金年額 440 万円以上が 1 人以上 ・ 職場環境の更なる改善、見える化【見直し】 ・ グループごとの配分ルール【撤廃】	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	総合的な職場環境改善による職員の定着促進
	Ⅲ	新加算（Ⅳ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備	処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	資格や経験に応じた昇給の仕組みの整備
	Ⅳ	・ 新加算（Ⅳ）の 1/2（7.2%）以上を月額賃金で配分 ・ 職場環境の改善（職場環境等要件）【見直し】 ・ 賃金体系等の整備及び研修の実施等	処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	介護職員の基本的な待遇改善・ベースアップ等

個別機能訓練加算		届出要
個別機能訓練加算の人員配置要件の緩和及び評価の見直し		
○通所介護、地域密着型通所介護における個別機能訓練加算について、機能訓練を行う人材の有効活用を図る観点から、個別機能訓練加算（Ⅰ）口において、現行、機能訓練指導員を通所介護等を行う時間帯を通じて1名以上配置しなければならないとしている要件を緩和するとともに、評価の見直しを行う。		
個別機能訓練加算（Ⅰ）口： <u>76</u> 単位/日（変更）		
個別機能訓練加算（Ⅰ）口の算定要件等		
ニーズ把握・情報収集	通所介護・地域密着型通所介護事業所の機能訓練指導員が、利用者の居宅を訪問し、ニーズを把握するとともに、居宅での生活状況を確認。	
機能訓練指導員の配置	専従1名以上配置（ <u>配置時間の定めなし</u> ） ※ 人員欠如減算・定員超過減算に該当している場合は、個別機能訓練加算を算定しない。 ※ 個別機能訓練加算（Ⅰ）イの配置（専従1名以上配置（配置時間の定めなし））に加え、合計で2名以上の機能訓練指導員を配置している時間帯において算定が可能。	
計画作成	居宅訪問で把握したニーズと居宅での生活状況を参考に、多職種共同でアセスメントを行い、個別機能訓練計画を作成。	
機能訓練項目	利用者の心身の状況に応じて、身体機能及び生活機能の向上を目的とする機能訓練項目を柔軟に設定。 訓練項目は複数種類を準備し、その選択に当たっては利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助する。	
訓練の対象者	5人程度以下の小集団又は個別。	
訓練の実施者	機能訓練指導員が直接実施（介護職員等が訓練の補助を行うことは妨げない）	
進捗状況の評価	3か月に1回以上実施し、利用者の居宅を訪問した上で、居宅での生活状況を確認するとともに、当該利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて個別機能訓練計画の見直し等を行う。	

特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算、 中山間地域に居住する者へのサービス提供加算			届出要
特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算 の対象地域の明確化（介護予防にも適用）			
○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。【告示改正】			
加算の種類	単位数	算定要件	該当地区
特別地域加算	所定単位数の 15/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※１）に所在する事業所がサービス提供を行った場合	万世、山上南原、三沢
中山間地域等における 小規模事業所加算	所定単位数の 10/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※２）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	米沢市全域
中山間地域等に居住する 者へのサービス提供加算	所定単位数の 5/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※３）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	米沢市全域
<p>※１：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、<u>過疎地域</u>等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域</p> <p>※２：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、⑤<u>過疎地域</u></p> <p>※３：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、⑨<u>過疎地域</u>、⑩沖縄の離島</p> <p>○厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成 21 年厚生労働省告示第 83 号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成 24 年厚生労働省告示第 120 号）の規定を以下のように改正する。</p> <p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）<u>第二条第二項により公示された過疎地域</u></p> <p>（以下、同法第二条第二項引用）</p> <p>二 四十年間人口減少率が〇・二三以上であり、かつ、財政力指数で平成二十九年度から令和元年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四以下であること。ただし、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口から当該市町村人口に係る平成二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。</p>			